

# 平成 20 年度決算 説明資料

## 朝日生命保険相互会社

当社は、これまでの経営改革により、個人保険分野に事業を集中するとともに、「お客様満足の向上」を最優先とした経営を実践し、「育成重視・継続重視」「第三分野への注力」等、他社に先駆けた大胆な改革を行ってきました。平成 20 年度においては、経営の喫緊の重要課題である保険金等支払管理態勢の強化にも引き続き全社をあげて取り組みました。また、平成 14 年以降、リスク性資産を大幅に削減してきましたが、この平成 20 年度においても金融経済環境の悪化に備え、さらなる運用リスクの軽減に努めました。

しかしながら、昨年秋以降の想定を超える急激かつ大幅なマーケット環境の悪化の影響により、平成 20 年度決算においては多額の有価証券の減損処理を行う厳しいものとなりました。

これを受け、平成 20 年度決算に基づく社員配当金につきましては、お支払いを見送る方針としました。こうした状況のなか、当社は環境変化に適応した経営の「変革」を実現すべく、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 ヶ年の中期経営計画「Change（変革と挑戦）」を策定しました。

この中期経営計画への取り組みにより、「リスク管理態勢の強化」「収益効率の改善」を通じた「安定的な財務体質への改善」を実現してまいります。

### 1. 業績の状況

(1) 新契約は前年度比 93.5%、消滅契約は同 101.6%となりました。また、「第三分野部分」の保有契約は前年度末比 102.8%と引き続き増加しております。

#### ①新契約

平成 20 年度の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年度比 93.5%となりました。また、第三分野部分については前年度比 92.5%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 20 年度		平成 19 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 （新契約＋転換純増加）	327 億円	93.5%	349 億円
うち新規契約	216 億円	94.2%	229 億円
うち転換純増加	111 億円	92.2%	120 億円
うち第一分野部分	162 億円	94.6%	171 億円
うち第三分野部分	164 億円	92.5%	178 億円

## ②消滅契約

平成 20 年度の消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）は 328 億円、前年度比 101.6%となりました。解約・失効率（対年度始保有）については前年度を上回る水準となりました。

### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 20 年度		平成 19 年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	328 億円	101.6%	323 億円
うち解約・失効契約	288 億円	102.2%	282 億円
解約・失効率（対年度始保有）	4.68%	+0.20%	4.48%

## ③保有契約

保有契約は、前年度末比 97.3%となりました。そのうち「第三分野部分」については、前年度末比 102.8%と引き続き増加しております。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、1.4 ポイント上昇し 26.8%となっております。

### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 20 年度末		平成 19 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	6,015 億円	97.3%	6,179 億円
うち第三分野部分	1,614 億円	102.8%	1,571 億円
構成比	26.8%	+1.4%	25.4%

（注） 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
  - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡や満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
  3. 解約・失効率（対年度始保有）の前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
  4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

(2) 営業職員の育成率、ご契約の継続率はいずれも高水準を維持しています。

「ライジングA」における育成体制の強化、ご契約の継続性の向上に向けた取組みを通じ、営業職員の育成率、ご契約の継続率はいずれも向上しました。  
とりわけ、13月目育成率は、「5年間育成」への取組みにより大幅に向上しました。

営業職員の7月目・13月目育成率の状況

区分	平成20年度		平成19年度
		対前年度増減	
7月目育成率	78.3%	+2.2%	76.1%
13月目育成率	52.6%	+12.1%	40.5%

ご契約の7月目・13月目継続率の状況

区分	平成20年度		平成19年度
		対前年度増減	
7月目継続率	95.6%	+0.1%	95.5%
13月目継続率	92.3%	+0.3%	92.0%

- (注) 1. 7月目・13月目育成率は平成20年6月から平成21年5月に判明した育成率の累計値を表示しています。(7月目育成率の対象は、平成19年12月から平成20年11月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成19年6月から平成20年5月に採用された営業職員です。) 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。  
なお、平成20年6月から平成21年5月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ80.9% (対前年度増減+0.5%)、59.2% (対前年度増減+5.9%)です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)
2. 7月目・13月目継続率は平成20年4月から平成21年3月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は、平成19年7月から平成20年6月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成19年1月から平成19年12月に募集した契約です。)

## 2. 収益の状況

(1) 基礎利益は 327 億円となりました。

### ①費差損益

費差損益は、保有契約の減少にともない予定事業費が減少したため、前年度と比べ減少しました。

### ②危険差損益

危険差損益は、ほぼ前年度並みの水準を確保しました。

### ③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息が減少したものの、利息および配当金等収入の減少により、前年度と比べ増加しました。

#### 基礎利益の状況

区分	平成 20 年度		平成 19 年度
		対前年度増減	
基礎利益	327 億円	△105 億円	432 億円
費差損益	228 億円	△ 35 億円	264 億円
危険差損益	978 億円	△ 7 億円	985 億円
逆ざや額	△879 億円	△ 62 億円	△816 億円

(2) 有価証券評価損 2,224 億円の計上により、経常損失は 1,820 億円、当期純損失は 1,841 億円、当期未処理損失は 1,431 億円となりました。当期未処理損失は、損失処理により次期繰越損失 918 億円といたします。

また、国内株式の含み益がゼロとなる平均株価の水準は 9,400 円程度まで大幅に下がりました。

#### 経常利益等の状況

区分	平成 20 年度		平成 19 年度
		対前年度増減	
経常利益 (△経常損失)	△1,820 億円	△2,197 億円	376 億円
当期純剰余 (△純損失)	△1,841 億円	△2,197 億円	356 億円
当期未処分剰余金 (△未処理損失)	△1,431 億円	△2,153 億円	722 億円

次期繰越剰余金 (△繰越損失)	△ 918 億円
-----------------	----------

### 3. 財務の状況

(1) 有価証券全体の含み損は 796 億円となりました。

国内株式は 616 億円の含み損となりましたが、国内債券については 444 億円の含み益となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成 20 年度末		平成 19 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	△796 億円	△508 億円	△288 億円
うち国内株式	△616 億円	△560 億円	△ 55 億円
うち国内債券	444 億円	△ 54 億円	499 億円
うち外国証券	△537 億円	△229 億円	△308 億円
うちその他の証券	△ 62 億円	+382 億円	△445 億円

(2) 不動産の含み益は 113 億円となりました。

不動産の含み益は、前年度末と比べ 259 億円減少し、113 億円となりました。

不動産の含み益の状況

区分	平成 20 年度末		平成 19 年度末
		対前年度末増減	
不動産の含み益	113 億円	△259 億円	372 億円

(3) ソルベンシー・マージン比率は 583.1%、実質純資産額は 2,249 億円となりました。

株価の下落などにより、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ、91.0 ポイント減少し、583.1%となりました。実質純資産額は、前年度末と比べ 2,479 億円減少し、2,249 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 20 年度末		平成 19 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	583.1%	△91.0%	674.1%

実質純資産額の状況

区分	平成 20 年度末		平成 19 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	2,249 億円	△2,479 億円	4,728 億円

以 上